

トップ  
コミットメントサステナビリティ  
推進体制JFRの  
マテリアリティ低炭素社会への  
貢献サプライチェーン  
全体のマネジメント地域社会との  
共生ダイバーシティ  
の推進ワーク・ライフ・  
バランスの実現事業会社の  
ESGの取り組み社外取締役  
メッセージ

ガバナンス

データ集

地域とともに成長し共生する ESGモデル店舗を核とした街づくり → 次世代支援と地域活性化

## 次世代支援と地域活性化

### 幼児保育事業への参入

JFRグループは、小売業の枠を越えた「マルチサービスリテラー」としての成長を目指し、事業領域の拡大を進めています。人生のアーリーステージにある幼児、家族のアーリーステージである子育て世代に対して、「くらしの「あたらしい幸せ」」を提案したいという思いを実現するため、2018年3月、JFRこどもみらい株式会社を設立しました。JFRこどもみらい株式会社はキッズデュオ インターナショナルと提携し、教育と長時間預かり保育を両立させた幼児保育事業をスタートしました。2019年3月、横浜市青葉区に、バイリンガル幼児園「Daimaru Matsuzakaya Kids Duo International 青葉台」を開園しました。

百貨店事業で培った長年の経験とおもてなしの心をベースに、バイリンガル教育・知能教育・運動指導・職業体験といったカリキュラムを提供しています。



キッズデュオ インターナショナル青葉台入園式

### 地産地消の推進

地域の生産品をその地域で消費する「地産地消」は、地域経済の活性化につながります。また、輸送距離が短いため、輸送や保冷に伴う温室効果ガスの排出が少なくなるなど、環境への負荷も小さくなります。

大丸松坂屋百貨店では、全国に店舗がある強みをいかし、地域ならではの商材の取り扱いを拡大することで、地域活性化に貢献します。

例えば、松坂屋静岡店では、地域密着型店舗の強みをいかし、2016年から、地元の生産者、地元の製菓学校と三者で提携し、地元のお客様に愛される地産地消スイーツの販売を実施し、年々売上も拡大しています。

今後は、全国の大丸松坂屋百貨店にて一層拡大し、それぞれの地域の特色をいかした取り組みへと進化させていきます。



地産地消スイーツに関わった方々

### 地域の大学との包括連携協定

#### 松坂屋名古屋店

松坂屋名古屋店は、2017年5月、国立大学法人名古屋大学と「包括連携協定」を締結しました。本協定は、文化、産業、教育、学術等の分野で、両者が相互に連携し、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的としています。また、その取り組みの一端として、2019年6月、サカエのイノベーション施設サカエ大学「コモンズ」がスタートしました。今後も、若い才能と地元企業の共同で栄地区の活性化をはかっていきます。



名古屋サカエ大学「コモンズ」

#### 大丸神戸店

大丸神戸店は、2018年7月、神戸学院大学と「地域社会の活性化と生涯学習の振興に関する包括連携協定」を締結しました。両者は、地域社会の活性化に貢献できるよう、震災の教訓を教育にいかすことを目的に、全国に先駆けて地域の防災・減災教育を進めています。

今後も、子どもたちの創造性を育むための共催事業、次世代支援、教育の推進・人材育成、防災・減災、地域振興・地域課題の解決など9項目で連携を進めていきます。

トップ  
コミットメントサステナビリティ  
推進体制JFRの  
マテリアリティ低炭素社会への  
貢献サプライチェーン  
全体のマネジメント地域社会との  
共生ダイバーシティ  
の推進ワーク・ライフ・  
バランスの実現事業会社の  
ESGの取り組み社外取締役  
メッセージ

ガバナンス

データ集

地域とともに成長し共生する ESGモデル店舗を核とした街づくり → 次世代支援と地域活性化

## お客様とともに

### 消費生活相談コーナーの設置

大丸松坂屋百貨店では、「消費生活相談コーナー」において、消費生活アドバイザーの資格を持つコンサルタントがお客様からの商品の品質や表示などに関する相談を受け付けています。お客様からの相談内容は消費科学研究所に送られ、品質について科学的に検査されます。その結果はコンサルタントを通じ、お客様に報告されます。

また、再発防止のために、各店やお取引先様にも試験結果を伝え、品質の改善や表示の適正化につなげています。

### 訪日外国人のお客様への対応

大丸松坂屋百貨店では、12店舗に免税カウンターを設置し、訪日外国人のお客様が買物しやすい環境を整えています。店舗によっては、免税カウンターに外国人スタッフを配置し、スムーズな対応に努めています。

大丸松坂屋百貨店の子会社である大丸松坂屋セールスアソシエイツ(DMSA)は、訪日外国人に向けたサービスNo.1を目指し、プロジェクトの一環として、訪日外国人顧客に向けた販売員研修を、店頭接客に活用しやすいカリキュラムで各店ごとに年間6回、研修を行いました。

また、訪日外国人のお客様がストレスなく買物ができるように、外国語対応の指差シート(売場別、シーン別等各種)や販売員が携帯するポケットガイドなどを活用し、接客サポートを行っています。

### 帰宅困難者への対応

東日本大震災の教訓から、東京都において「帰宅困難者対策条例」が2013年4月に施行されました。それに伴い、大丸松坂屋百貨店では、「自助」、「共助」、「公助」の考え方にに基づき、帰宅困難に陥ったお客様への対応のため、一時避難場所として店舗の一部で滞在を可能とする体制を整えています。具体的には、乾パン、飲料水および携帯トイレ等を備蓄するとともに、備蓄食料が不足した場合には食品・食堂部門のお取引様の同意に基づき、店頭商品等(消費期限内のもの)をご提供いただけるよう説明会を開催し、覚書の締結をしています。

GINZA SIXにおいても、東京都中央区と帰宅困難者受け入れの協定を締結しています。

### 安全・安心な店舗環境づくり

JFRグループでは、百貨店の店舗や事務所等で、地震や火災発生時に備えて、自衛消防隊を組織し、防災訓練やBCP\*訓練を実施しています。店舗の自衛消防隊は、迅速に消火活動や顧客避難誘導、情報収集など適切な対応が確実に実施できるよう、お取引先様を含む勤務者全員参加の訓練を定期的実施しています。

また、百貨店を中心にAED(自動体外式除細動器)を設置し、従業員へ使用訓練を継続的に実施しています。

※ BCP:災害時に事業継続または早期復旧させるための計画

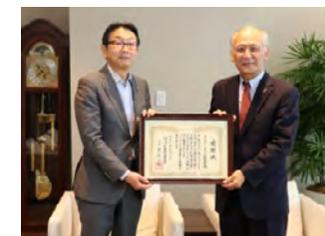
## 被災地支援

JFRグループは、近年大規模化する自然災害により被災された地域への復興支援として、義援金の寄付を行っています。また、突発的な災害の発生による緊急事態においても、迅速かつ公正な拠出を可能にすることを目的とし、義援金拠出に関する新たなガイドラインの策定が必要であると考えました。当社グループ経営会議や取締役会での論議を重ね、2018年10月、「JFRグループ義援金拠出に関するガイドライン」を策定しました。これにより、被災地への迅速な寄付が可能となりました。

大丸松坂屋百貨店では、各店舗において店頭募金を行っています。さらに、被災地の物産展を積極的に行うことにより、お買い物を通じた被災地支援を行うなど、百貨店ならではの事業を通じた、被災地支援を行っています。

### 主な義援金寄付実績

災害名	名義	義援金額	寄付先
東日本大震災	JFR(株)	3,000万円	日本赤十字社
熊本地震	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社
	(株)パルコ	1,000万円	日本赤十字社
平成30年7月豪雨	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社
北海道胆振東部地震	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社
令和元年台風第19号	JFR(株)	1,000万円	日本赤十字社



被災地支援による感謝状